実施年月日（告示年月日）	事　項	主な内容等
昭和 22 年（1947 年）		
5 月 24 日	片山哲内閣発足	厚相：片山 哲 厚生事務次官：伊藤 謹二（昭和 21 年 8 月 15 日～） 保険局長：宮崎 太一（昭和 22 年 7 月 4 日～） 医務局長：東 龍太郎（昭和 21 年 11 月 5 日～） 公衆保健局長：三木 行治
6 月 1 日	片山哲内閣	厚相に，一松定吉氏就任
11 月 14 日	政府	「健康保険法及び厚生年金保険法の一部改正案」了承，国会提出：新憲法施行に伴う規定の整備
11 月 28 日	衆院本会議	「健康保険法及び厚生年金保険法の一部改正案」可決，参院送付
12 月 3 日	参院本会議	「健康保険法及び厚生年金保険法の一部改正案」可決，成立，12 月 17 日公布，昭和 23 年 1 月 1 日施行：新憲法施行に伴う字句修正及び罰則規定の法定化
昭和 23 年（1948 年）		
3 月 10 日	芦田均内閣発足	厚相に，竹田儀一氏就任
6 月 4 日	政府	「薬事法案」決定，国会提出
6 月 26 日	衆院本会議	「薬事法案」を修正の上，可決，参院送付
6 月 28 日	政府	「社会保険診療報酬支払基金法案」を国会提出（参院先議）
6 月 30 日	参院本会議	「社会保険診療報酬支払基金法案」可決，衆院送付 「薬事法案」を可決，成立，7 月 29 日公布，施行
7 月 3 日	衆院本会議	「社会保険診療報酬支払基金法案」可決，成立，7 月 10 日公布，8 月 1 日施行：8 月 20 日設立
7 月 15 日	厚生省組織改正、人事	公衆保健局→公衆衛生局 公衆衛生局長：三木 行治 薬務局長：葛西 嘉資（事務次官事務取扱）
7 月 31 日	厚生省人事	薬務局長：慶松 一郎
10 月 15 日	第 2 次吉田茂内閣発足	厚相は吉田首相（臨時代理）
10 月 19 日	第 2 次吉田茂内閣	厚相に，林 譲治氏就任
11 月 15 日	厚生省人事	保険局医療課長：宮沢 国丸
12 月 10 日	政府	「社会保障制度審議会設置法案」を国会提出
12 月 11 日	衆院本会議	「社会保障制度審議会設置法案」可決，参院送付
12 月 13 日	参院本会議	「社会保障制度審議会設置法案」可決，成立，12 月 23 日公布，施行
昭和 24 年（1949 年）		
1 月 24 日	政府	「社会保険診療協議会令（政令第 23 号）」公布：昭和 23 年 8 月 1 日遡及適用 「社会保険診療報酬算定協議会令（政令第 24 号）」公布：昭和 23 年 9 月 1 日遡及適用
2 月 16 日	第 3 次吉田内閣発足	厚相に，林 譲治氏（再任）
4 月 21 日	政府	「社会保険診療報酬支払基金法の一部改正案」を国会提出
5 月 13 日	衆院本会議	「社会保険診療報酬支払基金法の一部改正案」可決，参院送付
5 月 21 日	参院本会議	「社会保険診療報酬支払基金法の一部改正案」可決，成立，5 月 31 日公布，6 月 1 日施行
7 月 23 日	厚生省人事	保険局長：安田 巌
11 月 17 日	「社会保険診療協議会令」公布（政令第 367 号）	中央社会保険診療協議会：①中央社旗保険診療協議会は厚生省に地方社会保険診療協議会は都道府県に設置，②保険医の任免，診療に対する指導に関し，厚生大臣に助言，協力，③被保険者に対する適切な診療及び適正な診療報酬に関し，保険医に対して広報宣伝を行う 委員構成：保険者代表 4 人，被保険者代表 4 人，医師・歯科医師代表 4 人，公益代表 4 人

実施年月日（告示年月日）	事　項	主な内容等
4 月 1 日	薬価基準改定	全面改定：収載品目数 13713 品目 消費税導入に伴う改正：2.4%引き上げ（医療費ベース 0.65%）
4 月 1 日（3 月 31 日）	新使用医薬品適用	全面改定 薬価基準からの削除依頼があった品目の経過措置品目（233 銘柄），経過措置期限の延長（693 銘柄）
4 月 14 日	薬価基準改定告示・適用（厚生省告示第 91 号）	新薬の追補収載（16 銘柄）
4 月 21 日	薬価基準改定告示・適用（厚生省告示第 95 号）	緊急収載（2 銘柄）
5 月 23 日	日本医師会	薬価基準未収載の放射性医薬品に関して厚生省に申し入れ：未承認放射性医薬品の不正販売問題を受け，再発防止を要請
5 月 26 日	薬価基準改定告示・適用（厚生省告示第 110 号）	新薬の追補収載（38 銘柄）
	厚生大臣が定める注射薬告示（厚生省告示第 111 号）	6 月 1 日適用 在宅自己注射の対象に，「性腺刺激ホルモン放出ホルモン注射液」追加
6 月 2 日	中医協総会	会長に，舘龍一郎氏（青山学院大学国際政治経済学部教授）互選，圓城寺次郎前会長の退任に伴う後任
	薬価基準改定告示・適用（厚生省告示第 117 号）	中央薬事審議会報告品目の追補収載（25 銘柄）
6 月 3 日	宇野宗佑内閣発足	厚相に，小泉純一郎氏再任
6 月 27 日	厚生省人事	社会保険庁長官：小林 功典 老人保健福祉部長：岡光 序治 老人保健福祉部老人保健課長：伊藤 雅治
6 月 28 日	薬価基準改定告示・適用（厚生省告示第 126 号）	新薬の追補収載（1 銘柄）
6 月	第 7 回医療経済実態調査実施	平成 2 年 7 月 25 日結果発表 3 年に 1 回から 2 年に 1 回に変更後，初
7 月 1 日	薬価基準改定告示・適用（厚生省告示第 133 号）	企業合併・承継に伴う新名称の追補（11 銘柄）
7 月 3 日	厚生省人事	保健医療局長：長谷川 慧重
7 月 11 日	日本薬剤師会	「医薬分業推進本部」設置：8 月から「医薬分業対策本部」に名称変更
8 月 10 日	第 1 次海部俊樹内閣発足	厚相に，戸井田三郎氏就任
8 月 12 日	衆院	「臨時脳死及び臓器移植調査会設置法案（議員立法）」継続審議
8 月 25 日	薬価基準改定告示・適用（厚生省告示第 159 号）	新薬の追補収載（21 銘柄）
9 月 1 日	薬価基準改定告示・適用（厚生省告示第 161 号）	中央薬事審議会相談品目の追補収載（2 銘柄）
10 月 13 日	薬価基準改定告示・適用（厚生省告示第 182 号）	医薬品再評価結果による削除（19 銘柄），再評価に伴う代替品目の収載（34 銘柄）
	使用医薬品改定告示・適用（厚生省告示第 183 号）	製造（輸入）承認，許可廃止手続きがとられた品目の経過措置品目への移行（5 銘柄） 旧販売名医薬品の経過措置品目への移行（36 銘柄）
10 月 26 日	薬価基準改定等告示・適用（厚生省告示第 189 号）	医薬品製造承認の承継に伴う新販売名称の追補収載（6 銘柄）
	使用医薬品改定告示・適用（厚生省告示第 190 号）	承継に伴う旧販売値名称の経過措置品目への移行（6 銘柄）
11 月 8 日	衆院決算委員会	厚生省・坂本保険局長が薬価差益に関する質問に対し，「各種データ，ある種の前提条件を置くと昭和 62 年度で 1 兆 3000 億円」と答弁

実施年月日（告示年月日）	事　項	主な内容等
4 月 1 日	政府	5 月 1 日からの新元号「令和」発表
4 月 2 日	薬価基準改定等告示（厚労省告示第 217 号）	4 月 3 日適用
4 月 3 日（4 月 2 日）	薬価基準改定適用	緊急収載（1 品目）
4 月 10 日	中医協総会	令和 2 年度診療報酬改定に向け年齢別・世代別の課題について本格審議開始，凍結されている妊婦加算は「妊産婦に関する保健・医療体制の在り方に関する検討会」の結果を受けて議論することで一致
4 月 16 日	衆院本会議	「医療保険関連法案」を可決，参院送付
4 月 22 日	厚労省保険局	「医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについて」医療課長・歯科医療管理官通知（0422 第 1 号）：1 事例〔オキサリプラチン②，レボホリナートカルシウム②，フルオロウラシル②（臨床腫瘍 2）〕
4 月 24 日	社会保障審議会「医療部会」	「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」了承
4 月 25 日	中医協「入院医療等の調査・評価分科会」	平成 30 年度診療報酬改定の効果を検証するための平成 31 年の調査内容を了承
4 月 30 日	掲示事項等改定告示（厚労省告示第 242 号）	5 月 1 日適用
令和元年（2019 年）		
5 月 1 日	2019 年（令和元年）	5 月 1 日適用
5 月 1 日（4 月 30 日）	掲示事項等改定適用	厚労大臣が定める注射薬の追加（2 品目）
5 月 15 日	参院本会議	「医療保険関連法案」を可決，成立，5 月 22 日公布 ①オンライン資格確認の導入，②オンライン資格確認や電子カルテ等の普及のための医療情報化支援基金の創設，③審査支払基金の機能の強化－など
	中医協総会	「患者・国民に身近な医療の在り方」について議論開始。平成 31 年度入院医療等効果検証調査を了承
	中医協総会	「キムリア点滴静注」（白血病治療薬）の薬価収載了承：薬価は過去最高額 3349 万 3407 円
5 月 21 日	薬価基準改定等告示（厚生省告示第 7 号）	5 月 22 日適用
5 月 21 日（5 月 22 日）	薬価基準改定等適用	新薬の追補収載（18 品目）
5 月 28 日	薬価基準改定等告示（厚生省告示 16 号）	5 月 29 日適用
5 月 29 日	中医協薬価専門部会	次期薬価制度改革の検討スケジュールを了承
5 月 29 日（5 月 28 日）	薬価基準改定等適用	薬事・食品衛生審議会報告品目・新キット製品追補（14 品目）
5 月 30 日	参院厚労委員会	「死因究明等推進基本法案」提出（議員立法，参院）
5 月 31 日	参院本会議	「死因究明等推進基本法案」可決，衆院送付
	厚労省	第 22 回医療経済実態調査の調査票を送付
6 月 3 日	厚労省医政局	「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドラインの発出について」総務課長通知（医政総発 0603 第 1 号）
6 月 6 日	衆院本会議	「死因究明等推進基本法案」可決，成立，6 月 12 日公布
	厚労省「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」	議論の取りまとめ：凍結した妊産婦加算の再開は不適当